

# 第29期 決算公告

〔平成21年 1月 1日から  
平成21年12月31日まで〕

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 注記表

株式会社 合田観光商事

# 貸借対照表

[ 平成21年12月31日現在 ]

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	( 7,255,948,019 )	<b>流動負債</b>	( 11,962,187,952 )
現金及び預金	6,118,604,515	設備支払手形	1,347,451,284
商品	561,746,538	買掛金	158,822,634
短期貸付金	215,511,328	短期借入金	1,580,000,000
前払費用	76,973,102	1年内返済長期借入金	2,486,322,930
未収入金	93,516,652	1年以内返済社債	911,400,000
繰延税金資産	175,430,404	未払金	3,743,231,398
その他	14,165,480	未払費用	199,565,244
		未払法人税等	683,066,600
<b>固定資産</b>	( 24,683,465,570 )	未払消費税等	110,520,300
<b>有形固定資産</b>	( 22,451,548,210 )	預り商品	164,227,530
建築物	7,496,622,141	社内預金	265,202,237
構築物	1,479,548,370	賞与引当金	142,460,000
回胴式遊技機	509,183,724	役員賞与引当金	36,100,000
ぱちんこ遊技機	1,934,780,590	その他	133,817,795
車両運搬具	14,931,160	<b>固定負債</b>	( 13,559,365,888 )
什器備品	2,713,146,066	社債	3,096,200,000
土地	7,948,472,534	長期借入金	7,248,615,432
建設仮勘定	354,863,625	長期未払金	1,192,449,200
		長期設備支払手形	225,954,898
<b>無形固定資産</b>	( 44,105,112 )	預り保証金	264,289,900
電話加入権	5,068,782	退職給付引当金	288,487,700
その他	39,036,330	役員退職慰労引当金	1,069,965,000
		その他	173,403,758
<b>投資その他の資産</b>	( 2,187,812,248 )	<b>負債の部合計</b>	<b>25,521,553,840</b>
投資有価証券	204,672,394		
出資金	10,560,000	(純資産の部)	
長期貸付金	89,159,796	<b>株主資本</b>	( 6,423,022,492 )
差入保証金	1,397,485,783	資本金	100,000,000
長期前払費用	41,217,744	資本準備金	100,000,000
保険積立金	130,952,588	利益剰余金	6,223,022,492
長期性預金	146,000,000	利益準備金	32,845,000
繰延税金資産	156,772,238	その他利益剰余金	6,190,177,492
その他投資	15,826,640	別途積立金	3,700,000,000
貸倒引当金	4,834,935	繰越利益剰余金	2,490,177,492
		<b>評価・換算差額等</b>	( 5,162,743 )
		その他有価証券評価差額金	5,162,743
		<b>純資産の部合計</b>	<b>6,417,859,749</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>31,939,413,589</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>31,939,413,589</b>

# 損益計算書

〔平成21年1月1日から  
平成21年12月31日まで〕

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
	円	円
売 上 高		181,244,304,193
売 上 原 価		176,251,189,985
売 上 総 利 益		4,993,114,208
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,178,201,119
営 業 利 益		3,814,913,089
営業外収益		
受 取 利 息	17,738,569	
受 取 配 当 金	2,427,665	
雑 収 入	170,102,419	190,268,653
営業外費用		
支 払 利 息	400,674,644	
社 債 利 息	60,156,933	
社 債 発 行 費 料	23,118,400	
支 払 保 証 料	53,127,681	
支 払 手 数 料	82,271,246	
金 利 ス ワ ッ プ 損 失	4,430,917	
雑 損 失	1,029,725	624,809,546
経 常 利 益		3,380,372,196
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	10,748	
そ の 他 特 別 利 益	44,000	54,748
特別損失		
固 定 資 産 除 売 却 損	324,185,450	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,408,550	
店 舗 閉 店 関 連 損 失	30,687,162	
有 価 証 券 売 却 損	20,800,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	39,116,138	416,197,300
税引前当期純利益		2,964,229,644
法人税、住民税及び事業税		1,301,891,091
法人税等調整額		33,804,869
法人税、住民税及び事業税追徴税額		10,315,800
当 期 純 利 益		1,685,827,622

< 個別注記表 >

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法

貯蔵品

個別法に基づく原価法

(3) デリバティブ

時価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に費用処理しております。

(6) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

・ヘッジ手段 …… 金利スワップ

・ヘッジ対象 …… 金融債務

ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(9) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。

### (2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

建物	7,442,162 千円
構築物	541,061 千円
土地	7,948,472 千円
投資有価証券	75,000 千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,080,000 千円
一年内返済長期借入金	2,831,417 千円
一年以内返済社債	911,400 千円
長期借入金	6,903,520 千円
社債	3,096,200 千円

#### (2) 所有権が売主に留保されている重要な固定資産

割賦購入契約に基づき次の固定資産につき所有権が売主に留保されております。

回胴式遊技機	130,928 千円
ぱちんこ遊技機	1,376,338 千円
構築物	169,748 千円
什器備品	1,096,996 千円
所有権留保資産に係る代金未払額	3,642,129 千円

#### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

16,885,721 千円

上記金額には、減損損失累計額が含まれております。

#### (4) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、保証を行っております。

株式会社 龍	5,000 千円
--------	----------

#### (5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期貸付金	206,763 千円
未収入金	2,860 千円

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

売上高	33,824 千円
地代家賃	123,600 千円
受取利息	4,496 千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 400,000 株

#### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月14日 定時株主総会	普通株式	40,000	100	平成20年12月31日	平成21年3月14日
計		40,000			

#### (3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年3月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	40,000千円
1株当たり配当金	100円
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月25日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金超過額	57,525 千円
退職給付引当金超過額	116,491
役員退職慰労引当金超過額	432,051
減損損失	40,698
未払事業税	66,317
その他有価証券評価差額金	3,496
機械売却損	30,117
その他	36,457
繰延税金資産の合計	783,156
評価性引当額	450,953
繰延税金資産の純額	332,202

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器と自動車は所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	関連会社
会社等の名称	株式会社 龍
住所	札幌市中央区南2条西10丁目1000番地2
資本金	40,000千円
事業の内容	不動産賃貸業
議決権等の所有(被所有)割合(%)	20.52%
関係内容	不動産賃貸借及び煙草の販売
取引の内容	不動産賃貸
上記の取引金額	33,083千円
科目	未収入金
期末残高	2,860千円
取引の内容	不動産賃借
上記の取引金額	123,600千円
科目	-
期末残高	-
取引の内容	煙草の販売
上記の取引金額	740千円
科目	-
期末残高	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸借取引条件については近隣相場等を勘案し、双方協議の上、合理的に決定されております。

3 煙草の販売取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	16,044円64銭
(2) 1株当たり当期純利益	4,214円56銭